



## SMTAM S&P500戦略ファンド(株価水準レバレッジ比率調整型) 《愛称:レバライズ》\*1

\*1:以下、当ファンド。

### 当ファンドの目標レバレッジ比率について

当ファンドは、S&P500\*2の過去最高値からの下落率(ドローダウン)および景気局面判断\*3に応じて、目標レバレッジ比率\*4を調整します。また、S&P500が過去最高値以上の場合は、目標レバレッジ比率は1倍とします。

今般、2024年1月19日、S&P500が過去最高値を更新したため、目標レバレッジ比率は1倍となりました。

なお、今後もS&P500の水準などにより、目標レバレッジ比率を変更していきます。

景気局面判断	景気後退	2024年1月22日の 目標レバレッジ比率	1倍
--------	------	--------------------------	----

\*2:原則、前営業日の終値、米ドルベース。

\*3:景気動向に係る定量評価。

\*4:投資信託財産の純資産総額に対するS&P500先物取引の買建玉の時価総額の割合。

※ファンドの詳細等は交付目論見書や月報でご確認ください。

※資金動向、市況動向、信託財産の規模等によっては、上記の運用ができない場合があります。  
※上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

## ファンドの投資リスク

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、全て投資者の皆様へ帰属します。投資信託は預貯金と異なります。**

## 株価指数先物取引の価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク、信用リスク、ブローカーの信用リスク

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

## 【その他の留意点】

- ファンドは、S&P500が過去最高値から下落している場合は、レバレッジを構築します。レバレッジを構築した場合は、基準価額の日々の値動きが、目標レバレッジ比率に応じて大きくなります。ただし、2日間以上の期間の値動きに対しては目標レバレッジ比率に応じた値動きとはなりません。
- ファンドの基準価額は、レバレッジを構築している状況において、S&P500の値動きが上昇・下落を繰り返した場合、時間の経過とともに押し下げられる傾向にあります。
- ファンドは、S&P500が最高値以上の場合等には、目標レバレッジ比率は1倍となり、S&P500と同程度の値動きとなります。
- ファンドは、事前に定められた基準に基づきレバレッジ比率を調整します。市場動向に応じて機動的にレバレッジ比率を調整するものではありません。
- ファンドは、主として株価指数先物取引を活用するため、以下のリスクがあります。①株価指数先物取引の値動きと米国の株式市場の値動きが一致しない場合があります。②日々の追加設定・一部解約等に対応するために行った株価指数先物取引の約定価格と当該日の評価価格に差が生じる場合があります。③先物取引市場の大幅な変動や流動性の低下等により先物取引が成立せず、必要な取引数量のうち全部または一部が取引不成立となる場合があります。④先物取引市場における取引規制や先物取引の証拠金の差し入れ比率が一定水準以上に引き上げられる場合があります。⑤ファンドの運用規模が少額の場合、最低取引単位の制約により株価指数先物取引の組入比率を適切に調整できなくなる場合があります。⑥株価指数先物取引の限月交代に対応する場合のロールオーバー(近い限月の取引を決済し、先の限月の取引に乗り換える)時に発生するコストや限月間の価格差の影響を受ける場合があります。⑦市場変動性の高まり等により、ファンドで行う株価指数先物取引が、法令等に定めるデリバティブ取引に係る投資制限に抵触するおそれがあります。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ファンドは、大量の換金申込が発生し短期間で換金代金を手当てする必要性が生じた場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止、取り消しとなる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

ご購入の際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## お申込みメモ

信託期間	2023年1月17日(設定日)から2033年5月17日までとします。
決算日	毎年5月17日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回、毎決算時に分配金額を決定します。 分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配を行わないことがあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
購入単位	販売会社が個別に定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金単位	販売会社が個別に定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として、販売会社の営業日の午後3時までとします。
購入・換金申込受付不可日	申込日当日が次のいずれかの場合は、購入・換金のお申込みを受け付けません(休業日については、委託会社または販売会社にお問い合わせください)。 ・シカゴ商業取引所(CME)の休業日・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・「日本の銀行休業日かつシカゴ商業取引所(CME)が休業日でない日」の前営業日
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、NISA(少額投資非課税制度)の適用対象であり、2024年1月1日以降は一定の要件を満たした場合にNISAの適用対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

## ファンドの費用

## ▼お客様が直接的にご負担いただく費用

購入時手数料	購入価額に販売会社が個別に定める手数料率を乗じて得た額とします。 (上限3.3%(税抜3.0%))
信託財産留保額	ありません。

## ▼お客様が間接的にご負担いただく費用

運用管理費用(信託報酬)	純資産総額に対して <b>年率0.759%(税抜0.69%)</b>
その他の費用・手数料	監査費用、有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用等をその都度(監査費用は日々)、ファンドが負担します。これらの費用は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

## 委託会社およびファンドの関係法人

- 委託会社：三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社 [ファンドの運用の指図]  
ホームページアドレス <https://www.smtam.jp/>  
フリーダイヤル 0120-668001(受付時間:営業日の午前9時~午後5時)
- 受託会社：三井住友信託銀行株式会社 [ファンドの財産の保管および管理]
- 販売会社：当ファンドの販売会社については最終ページ【販売会社一覧】をご覧ください。[募集・販売の取扱い、目論見書・運用報告書の交付等]

商号等	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者株式会社SBI証券)*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○

\*ネット専用のお取扱いです。

※上記は2023年12月末現在の情報であり、販売会社は今後変更となる場合があります。

## 当ファンドへご投資いただくにあたってのご留意事項

当ファンドは、S&P500の中長期的な上昇を期待する方に向け、S&P500の過去最高値からの下落率等に応じてレバレッジを構築することで、S&P500の反転上昇による高いリターンの獲得を目指したファンドです。一方で、S&P500が一時的に急落する場合、または一方的に下落が続く場合には、基準価額はS&P500以上に大きく下落する可能性があります。

- ・当ファンドは、S&P500の過去最高値からの下落率等によって、目標レバレッジ比率が調整されます。**S&P500の過去最高値からの下落率等と目標レバレッジ比率の関係性をよくご確認ください。**
- ・当ファンドの目標レバレッジ比率は最大で2倍となります。**このためS&P500の値動きと比べ、基準価額の値動きは1日当たり最大2倍程度となり、S&P500が下落した場合は、基準価額は大きく下落するリスクがあります。**
- ・**当ファンドの信託財産に生じた利益および損失は、全て投資者の皆様へ帰属します。**

したがって、**当ファンドはリスク許容度が高く、S&P500の中長期的な上昇を期待し投資いただける方を対象とした商品です。**

投資にあたっては、当ファンドのしくみ・リスクをよくご理解いただいた上でご検討くださいますようお願いいたします。

S&P500®は、S&P Dow Jones Indices LLCが公表している米国の代表的な株価指数で、米国の主要産業を代表する約500銘柄を時価総額で加重平均して算出されます。S&P500®(以下「当インデックス」)はS&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社(以下「SPDJ」)の商品であり、これを利用するライセンスが当社に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC(以下「S&P」)の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC(以下「Dow Jones」)の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが当社にそれぞれ付与されています。当ファンドは、SPDJ、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社によって支援、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスのいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。

### 【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

#### ◆設定・運用は



商号 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号  
加入協会 一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会



#### SMTAM投信関連情報サービス

お客様が指定されたファンドに関する情報(基準価額、レポート)や投資に関するコラム等をLINEでお知らせします。

※LINEご利用設定は、お客様のご判断でお願いします。  
※サービスのご利用にあたっては、あらかじめ「SMTAM投信関連情報サービス利用規約」をご確認ください。